

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 27日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL http://www.fcl.fujitsu.com)

東京都

問合せ先 責任者役職名 代表取締役社長

氏名 小野 統造

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 望月 晴夫

TEL (03) 5449 - 7000

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702)

親会社における当社の株式保有比率: 67.5 %

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	46,497	9.2	1,757	-	543	-
15年 3月期	42,571	△ 7.8	△ 3,434	-	△ 4,485	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	603	-	14,204.02	-	-	1.6	1.2
15年 3月期	△ 5,360	-	△ 126,150.34	-	-	△ 10.6	△ 10.5

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 △130 百万円 15年 3月期 △176 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 42,480.22 株 15年 3月期 42,494.48 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	32,928	△ 4,966	△ 15.1	△ 116,924.83
15年 3月期	36,463	△ 4,925	△ 13.5	△ 115,946.47

(注)①期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 42,478.65 株 15年 3月期 42,482.25 株

②期末自己株式数(連結) 16年 3月期 - 株 15年 3月期 12,809.13 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	5,068	△ 1,118	△ 4,291	1,775
15年 3月期	4,894	△ 1,446	△ 4,187	2,258

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,800	350	320
通期	48,500	1,000	900

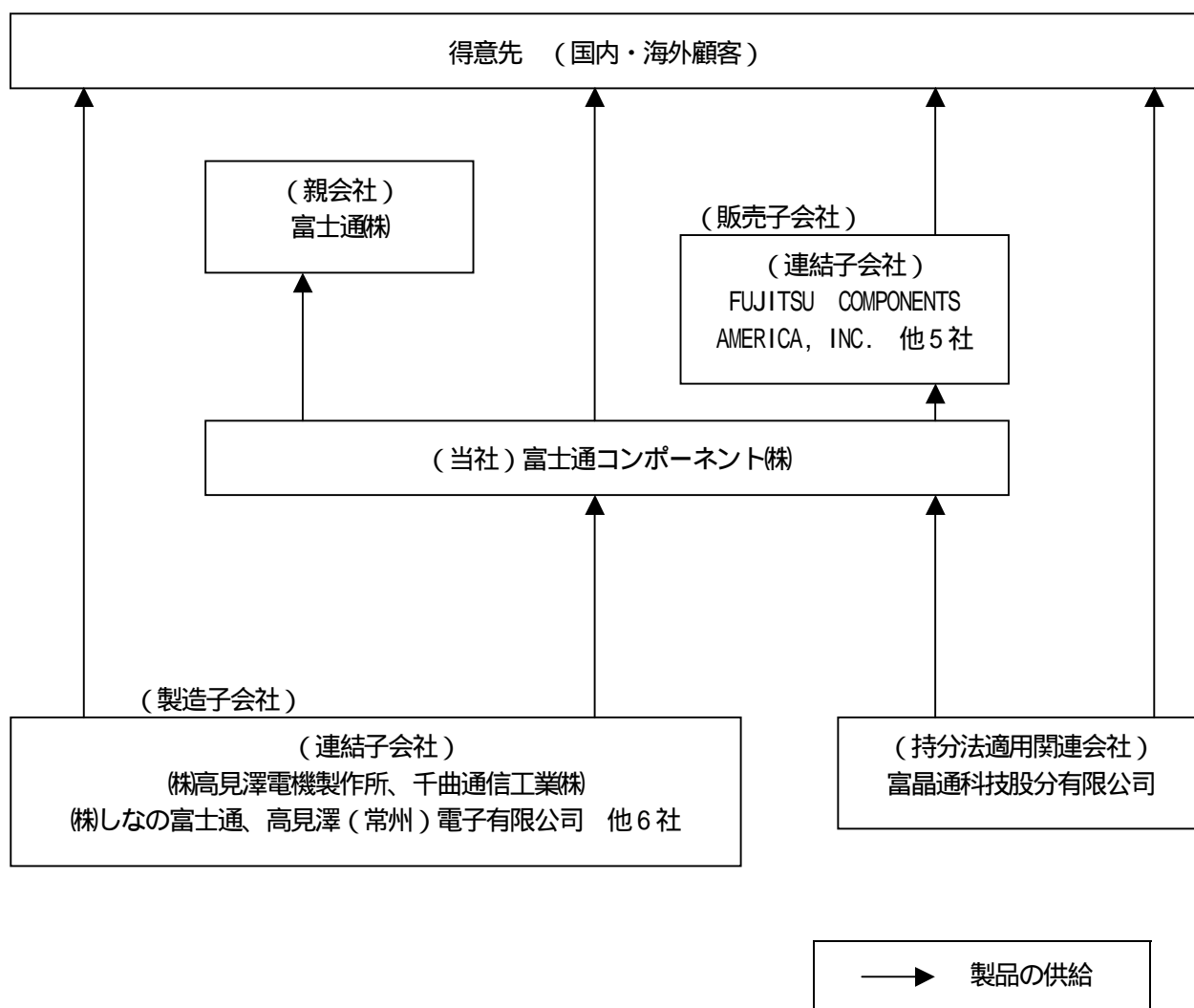
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,187 円 11 銭

※上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社 16 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1.平成 15 年 10 月 1 日をもって当社は長野富士通コンポーネント株を吸収合併しております。
2.平成 16 年 3 月 31 日をもって津南森電子株は売却しております。
3.株宮崎テックは、平成 16 年 4 月 1 日をもって宮崎富士通コンポーネント株へ社名変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「顧客第一主義(C・S・M)」を経営の基本理念とし、グローバル化を推進するとともに、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かした「市場ニーズに合った製品の開発・製造」を実現し、競争力の強化に努める方針であります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(市場ニーズに合った製品の開発・製造)

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、応用機器、タッチパネルの4ビジネスユニット制に組織替えを行い、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織に改変いたしました。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる組織になり、新製品の開発と顧客へのサービス(C・S・M)のきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

(より一層の利益の改善)

当社グループは、グループ全体において生産革新運動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、安定的需要のある既存の製品をベースに、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタ及び急成長しているサーバの統合監視市場に当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等の戦略商品の提供を図り、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進により利益拡大に取り組んでまいります。

(4) コーポレートガバナンス及びその施策等

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標とし、十分なコーポレートガバナンスが実施できる体制を構築しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し具体的な対策等が決定されております。また、当社は監査役制度を採用しております。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、社外監査役は2名であります。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当連結会計年度の経済環境は、企業収益や民間設備投資の回復基調、株価の上昇など一部に景気持ち直しの兆しが見られるものの、不安定な国際情勢による為替の影響や、厳しい雇用・所得環境により、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、お客様起点に立ったソリューションビジネスの推進、戦略商品の成長市場への提供を図ってまいりましたことで、当期の連結売上高は46,497百万円(前期比9.2%増)となりました。

これを部門別に見ますと、リレー部門は通信インフラ・IT投資関連の低迷、需要減による価格競争の激化により売上高は16,598百万円(前期比2.8%減)となりました。コネクタ部門は世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタのIBM等への新規参入により売上高は5,133百万円(前期比11.1%増)となりました。入出力デバイス部門の売上高は、ネットワーク市場へ当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等の戦略商品の拡販により20,061百万円(前期比20.0%増)となり、その他部門の売上高は4,703百万円(前期比13.3%増)となりました。

また、損益面につきましては、グループ全体の意識改革を推進し生産性向上を図るとともに、安定的需要のある既存の製品をベースに、高付加価値の新製品を加え、より一層の利益拡大を図ってまいりました結果、営業利益は1,757百万円(前期営業損失3,434百万円)を計上することとなりました。しかしながら、円高の進行に伴う為替差損389百万円の発生があり、経常利益は543百万円(前期経常損失4,485百万円)となりました。さらに特別利益として、当社連結子会社が加入している富士通厚生年金基金における代行部分の返上に伴う代行返上益386百万円、投資有価証券売却益128百万円、特別損失としてたな卸資産圧縮による陳腐化した部材等および設備の廃却損362百万円を計上した結果、当期純利益603百万円(前期当期純損失5,360百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、一部の製造業等に明るい兆しが出てきておりますが、為替及び価格競争の激化により予断を許さない状況が予想されます。

当社としましては、グループ全体の意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進を図り、連結売上高48,500百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益900百万円を予定しております。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、民間設備投資が回復基調にあり、急成長しているサーバの統合監視市場に当社コア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等の戦略商品を拡販した結果、売上高は31,333百万円（前期比15.4%増）となり、グループ全体での益転化の諸施策により営業利益は1,471百万円（前期営業損失3,270百万円）と大幅改善を図ることができました。

2. アジア地域

東南アジア地域は、生産調整による入出力デバイスの需要減、価格競争の激化により売上高は4,900百万円（前期比0.4%増）と横ばいにとどまりました。売上高が伸びなかったことと、価格競争の激化による採算悪化により営業利益は211百万円（前期営業利益299百万円）となりました。

3. 北米

北米は、IT不況の長期化により、売上高は4,728百万円（前期比12.5%減）となりましたが、前連結会計年度に実施しました販売拠点の整理統合により、営業利益は18百万円（前期営業損失304百万円）と黒字化を達成いたしました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパ地区は好調な車載用リレーの受注増により、売上高は5,535百万円（前期比7.7%増）となり、売上高の増加および前連結会計年度に実施しました販売拠点の整理統合により営業利益は63百万円（前期営業損失63百万円）と黒字化を達成いたしました。

また、海外売上高は北米向けの大幅需要減、価格競争の激化により16,774百万円（前期比3.2%減）となりました。

(2) 財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、1,775百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5,068百万円（前期比174百万円増）となりました。これは、696百万円の税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費2,108百万円、生産革新運動の推進によるたな卸資産の削減1,086百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,118百万円（前期比328百万円減）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入243百万円、有形固定資産の取得による支出1,307百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4,291百万円（前期比103百万円増）となりました。これは有利子負債圧縮のため、長期借入金の返済を行った結果（長期借入金の借入による収入900百万円、長期借入金の返済による支出5,298百万円）によるものであります。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,775		2,258		
受取手形及び売掛金 2,3	7,513		7,118		
有価証券	30		5		
たな卸資産	7,047		8,797		
その他	1,179		1,244		
貸倒引当金	128		112		
流動資産合計	17,418	52.9	19,310	53.0	1,891
固定資産					
1 有形固定資産 1					
建物及び構築物 5	3,613		4,076		
機械装置及び運搬具 5	3,208		3,917		
工具器具備品	1,544		1,644		
土地 5,6	3,974		4,066		
建設仮勘定	1,677		1,556		
有形固定資産合計	14,018	42.6	15,262	41.8	1,243
2 無形固定資産					
ソフトウェア	330		318		
その他 5	466		546		
無形固定資産合計	797	2.4	865	2.4	68
3 投資その他の資産					
投資有価証券 4	495		785		
その他	272		313		
貸倒引当金	73		73		
投資その他の資産合計	693	2.1	1,025	2.8	331
固定資産合計	15,509	47.1	17,153	47.0	1,644
資産合計	32,928	100.0	36,463	100.0	3,535

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	7,300		6,426		
短期借入金	24,438		28,058		
未払法人税等	64		44		
その他	2,382		2,228		
流動負債合計	34,186	103.8	36,758	100.8	2,571
固定負債					
長期借入金	606		1,329		
退職給付引当金	2,183		2,251		
役員退職慰労引当金	92		115		
再評価に係る繰延税金負債	548		570		
その他	193		261		
固定負債合計	3,625	11.0	4,527	12.4	901
負債合計	37,812	114.8	41,285	113.2	3,473
(少数株主持分)					
少数株主持分	82	0.3	103	0.3	20
(資本の部)					
資本金	2,764	8.4	2,764	7.6	-
資本剰余金	14,908	45.3	19,914	54.6	5,005
利益剰余金	22,500	68.3	23,104	63.3	603
土地再評価差額金	806	2.4	785	2.1	21
その他有価証券評価差額金	21	0.1	54	0.2	33
為替換算調整勘定	924	2.8	225	0.6	698
自己株式	-	-	5,005	13.7	5,005
資本合計	4,966	15.1	4,925	13.5	41
負債、少数株主持分 及び資本合計	32,928	100.0	36,463	100.0	3,535

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度			前連結会計年度			増減額
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高		46,497	100.0		42,571	100.0	3,925
売上原価 2		34,845	74.9		35,314	82.9	469
売上総利益		11,652	25.1		7,256	17.1	4,395
販売費及び一般管理費 1,2		9,894	21.3		10,690	25.1	796
営業利益(損失)		1,757	3.8		3,434	8.0	5,192
営業外収益							
受取利息及び受取配当金	14			24			
技術指導料	21			84			
特許使用料	36			-			
雇用調整助成金	-			66			
その他	145	218	0.5	230	406	0.9	187
営業外費用							
支払利息	256			342			
退職給付会計基準変更時差異	249			251			
為替差損	389			208			
持分法による投資損失	130			176			
たな卸資産廃却損	237			-			
その他	168	1,432	3.1	478	1,457	3.4	24
経常利益(損失)		543	1.2		4,485	10.5	5,029
特別利益							
投資有価証券売却益	128			-			
厚生年金基金代行返上益	386	515	1.1	-	-	-	515
特別損失							
投資有価証券評価損	-			120			
事業構造改善費用 3	362	362	0.8	876	997	2.3	635
税金等調整前当期純利益(損失)		696	1.5		5,483	12.8	6,179
法人税、住民税及び事業税	101			-			
還付法人税等	-			80			
法人税等調整額	-	101	0.2	20	101	0.2	202
少数株主利益(損失)		8	0.0		21	0.0	12
当期純利益(損失)		603	1.3		5,360	12.6	5,964

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		19,914		19,914
資本剰余金減少高				
1 自己株式消却額	5,005	5,005	-	-
資本剰余金期末残高		14,908		19,914
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		23,104		17,781
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	603		-	
2 土地再評価差額金取崩高	-	603	37	37
利益剰余金減少高				
1 当期純損失	-	-	5,360	5,360
利益剰余金期末残高		22,500		23,104

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（損失）	696	5,483
減価償却費	2,108	2,808
持分法による投資損失	130	176
投資有価証券評価損	-	120
投資有価証券売却益	128	-
貸倒引当金の増加（減少）額	22	65
退職給付引当金の増加（減少）額	318	269
役員退職慰労引当金の増加（減少）額	22	8
受取利息及び受取配当金	14	24
支払利息	256	342
厚生年金基金代行返上益	386	-
事業構造改善費用	362	876
たな卸資産売却損	237	-
売上債権の減少（増加）額	575	3,587
たな卸資産の減少額	1,086	2,840
仕入債務の増加額	922	555
その他流動資産の減少（増加）額	91	851
その他流動負債の増加（減少）額	258	1,185
その他固定負債の増加（減少）額	68	254
その他	83	210
小計	5,194	5,589
利息及び配当金の受取額	14	24
利息の支払額	277	357
事業構造改善費用の支払額	11	99
特別退職金の支払額	-	361
法人税等の還付額	181	149
法人税等の支払額	33	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,068	4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,307	1,754
有形固定資産の売却による収入	49	312
無形固定資産の取得による支出	130	115
投資有価証券の売却による収入	243	-
その他	27	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118	1,446

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	107	1,845
長期借入金の借入による収入	900	-
長期借入金の返済による支出	5,298	2,311
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,291	4,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	62
現金及び現金同等物の減少額	482	802
現金及び現金同等物の期首残高	2,258	3,061
現金及び現金同等物の期末残高	1,775	2,258

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>当社グループは、当連結会計年度においては、1,757百万円の営業利益、603百万円の当期純利益を計上したものの、引き続き4,966百万円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を図るとともに、高付加価値の新製品を加え、より一層の利益拡大を図った結果、当期純利益を計上いたしました。今後も債務超過を解消すべく、生産革新運動を中心にコスト競争力を拡充させ、急成長している市場に戦略商品を提供し、引き続きこの利益基調を拡大してまいります。また、資金に関しましては、当連結会計年度末の借入金残高は25,045百万円で、4,341百万円削減いたしました。借入金残高の内、23,000百万円は当社親会社富士通株よりの借入金であり、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、5,360百万円の当期純損失を計上した結果、4,925百万円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、事業構造改善並びに生産革新運動の実施、製造費用の削減を行った結果、第4四半期決算より営業利益段階の益転を達成しております。翌連結会計年度は、これらの費用削減効果が通期に影響するため、営業利益及び当期純利益を計上できる見込みです。債務超過を解消すべく、翌連結会計年度以降も、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上により、コスト競争力を一層拡充させ、この利益基調を維持拡大してまいります。また、資金に関しましては、当社親会社富士通株の金融子会社である富士通キャピタル株より、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 全ての子会社 16 社が連結範囲に含まれております。なお、子会社の減少は津南森電子株式会社の売却、当社と長野富士通コンポーネント株式会社の合併による同社の解散によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤（常州）電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 18 社が連結範囲に含まれております。なお、子会社の減少は高見澤（常州）電子有限公司と富士通高見澤（常州）電子有限公司の合併によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 長野富士通コンポーネント株式会社 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤（常州）電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。</p> <p>富晶通科技股分有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日						
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法</p> <p>(ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1240 938 1348"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～10年	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	4～10年							
工具器具備品	2～10年							

項目	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数・・・10年</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 ・・・定額法(10年)</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法・・・定額法(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建売掛金及び借入金 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。 ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。 ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（損失処理）について連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。これにより、前連結会計年度において資本の部の控除科目として記載しておりました「子会社が所有する親会社株式」は当連結会計年度より「自己株式」に含めて表示しております。なお前連結会計年度末の「子会社が保有する親会社株式」の金額は5,003百万円、当連結会計年度末の金額も同額であります。</p> <p>(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「特許使用料」(前連結会計年度 34 百万円)については、営業外収益の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「雇用調整助成金」(当連結会計年度 4 百万円)については、当連結会計年度において営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」(前連結会計年度 78 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<hr/>

(追加情報)

当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社の連結子会社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 23 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社グループは「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益等与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 26,823 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 26,360 百万円
2	受取手形の割引高 95 百万円	2	受取手形の割引高 124 百万円
3	受取手形の裏書譲渡高 17 百万円	3	受取手形の裏書譲渡高 12 百万円
4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 396 百万円	4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 558 百万円
5	担保に供している資産 建物及び構築物 1,030 百万円 機械装置及び運搬具 114 百万円 土地 1,686 百万円 無形固定資産(その他) 94 百万円 計 2,926 百万円	5	担保に供している資産 建物及び構築物 1,112 百万円 機械装置及び運搬具 130 百万円 土地 1,686 百万円 無形固定資産(その他) 114 百万円 計 3,043 百万円
	上記物件について、短期借入金 652 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 585 百万円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金 1,860 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 110 百万円の担保に供しております。
6	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線面に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 153 百万円	6	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線面に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 82 百万円
7	当社の発行済株式総数は、普通株式 42,478.65 株であります。	7	当社の発行済株式総数は、普通株式 55,291.38 株であります。
8		8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 25.42 株であります。なお、連結会社が保有する自己株式の数は 12,783.71 株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
	給与手当 1,920 百万円		給与手当 2,252 百万円
	賞与手当 384		賞与手当 361
	物流費 1,248		物流費 1,389
	退職給付費用 80		退職給付費用 199
	役員退職慰労引当金繰入額 28		役員退職慰労引当金繰入額 27
	貸倒引当金繰入額 34		研究開発費 2,797
	研究開発費 2,558		その他 3,664
	その他 3,638		計 10,690
	計 9,894		
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,598 百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,879 百万円であります。
3	構造改革を目的とした資産圧縮により陳腐化したたな卸資産処分等の費用であります。	3	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し、人員の削減・再配置、撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。
	なお、主なものは以下のとおりであります。		なお、主なものは以下のとおりであります。
	たな卸資産廃却損 300 百万円		特別退職金 361 百万円
	固定資産廃却損等 61 百万円		固定資産廃却損 338 百万円
			たな卸資産廃却損 76 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	現金及び預金勘定 1,775 百万円		現金及び預金勘定 2,258 百万円
	現金及び現金同等物 1,775 百万円		現金及び現金同等物 2,258 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	21	23	1
	小計	21	23	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	82	60	21
	(2)債券	30	30	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	113	91	22
合計		135	114	20

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
262	129	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14	-

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	30	-	-	-
(2)その他	-	23	-	-
合計	30	23	-	-

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	21	25	4
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21	25	4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	193	140	52
	(2)債券	30	30	0
	(3)その他	21	15	6
	小計	245	187	58
合計		267	213	54

（注） 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度減損処理額は次のとおりであります。

株式 120 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14	-

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債券	5	30	-	-
(2)その他	-	6	9	-
合計	5	36	9	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、証券取引法第 27 条 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																										
<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日において測定された年金資産の返還相当額は、669 百万円であります。</p>		百万円	退職給付債務	6,119	年金資産	2,266	<hr/>		未積立退職給付債務 +	3,852	会計基準変更時差異の未処理額	1,383	未認識数理計算上の差異	652	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	367	<hr/>		退職給付引当金 + + +	2,183	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,887</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">4,582</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	6,887	年金資産	2,304	<hr/>		未積立退職給付債務 +	4,582	会計基準変更時差異の未処理額	1,758	未認識数理計算上の差異	1,097	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	524	<hr/>		退職給付引当金 + + +	2,251		
	百万円																																										
退職給付債務	6,119																																										
年金資産	2,266																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務 +	3,852																																										
会計基準変更時差異の未処理額	1,383																																										
未認識数理計算上の差異	652																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	367																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金 + + +	2,183																																										
	百万円																																										
退職給付債務	6,887																																										
年金資産	2,304																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務 +	4,582																																										
会計基準変更時差異の未処理額	1,758																																										
未認識数理計算上の差異	1,097																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	524																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金 + + +	2,251																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行返上損益</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用	353	利息費用	178	期待運用収益	109	会計基準変更時差異の費用処理額	249	数理計算上の差異の費用処理額	92	過去勤務債務の費用処理額	54	<hr/>		退職給付費用	710	厚生年金基金の代行返上損益	386	<hr/>		計	323	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記退職給付費用以外に割増退職金 361 百万円を特別損失として計上しております。</p>		百万円	勤務費用	461	利息費用	205	期待運用収益	130	会計基準変更時差異の費用処理額	251	数理計算上の差異の費用処理額	91	過去勤務債務の費用処理額	14	<hr/>		退職給付費用	865
	百万円																																										
勤務費用	353																																										
利息費用	178																																										
期待運用収益	109																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	249																																										
数理計算上の差異の費用処理額	92																																										
過去勤務債務の費用処理額	54																																										
<hr/>																																											
退職給付費用	710																																										
厚生年金基金の代行返上損益	386																																										
<hr/>																																											
計	323																																										
	百万円																																										
勤務費用	461																																										
利息費用	205																																										
期待運用収益	130																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	251																																										
数理計算上の差異の費用処理額	91																																										
過去勤務債務の費用処理額	14																																										
<hr/>																																											
退職給付費用	865																																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~6.4%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年 定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~17 年 定額法</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0~2.5%	期待運用収益率	2.0~6.4%	過去勤務債務の額の処理年数	10 年 定額法	数理計算上の差異の処理年数	5~17 年 定額法	会計基準変更時差異の処理年数	10 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0~3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0~3.0%	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.0~2.5%																																										
期待運用収益率	2.0~6.4%																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10 年 定額法																																										
数理計算上の差異の処理年数	5~17 年 定額法																																										
会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																										
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																										
割引率	2.0~3.0%																																										
期待運用収益率	同左																																										
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																										
数理計算上の差異の処理年数	同左																																										
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,333	4,900	4,728	5,535	46,497	-	46,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,816	8,534	431	107	21,890	(21,890)	-
計	44,150	13,434	5,159	5,643	68,387	(21,890)	46,497
営業費用	42,678	13,223	5,141	5,579	66,622	(21,883)	44,739
営業利益	1,471	211	18	63	1,764	(6)	1,757
資産	36,463	7,553	1,739	2,432	48,188	(15,259)	32,928

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,152	4,879	5,401	5,138	42,571	-	42,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,438	9,182	188	45	22,854	(22,854)	-
計	40,590	14,061	5,589	5,184	65,426	(22,854)	42,571
営業費用	43,861	13,761	5,893	5,247	68,765	(22,759)	46,005
営業利益又は営業損失()	3,270	299	304	63	3,338	(95)	3,434
資産	38,901	8,120	2,548	2,315	51,886	(15,422)	36,463

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は、当連結会計年度 736 百万円、前連結会計年度 555 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度			
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	6,832	5,535	4,406	16,774
連結売上高				46,497
海外売上高に占める 連結売上高の割合	% 14.7	% 11.9	% 9.5	% 36.1

(単位：百万円)

	前連結会計年度			
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	6,681	5,259	5,388	17,329
連結売上高				42,571
海外売上高に占める 連結売上高の割合	% 15.7	% 12.3	% 12.7	% 40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) アジア……中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ
- (2) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
- (3) 北米……アメリカ・カナダ
- 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都 港区	324,624	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 68.0	- 名	当社製品の 販売	当社製品の 販売	5,344	売掛金	590
								資金の 借入	25,100	短期 借入金	23,000
								支払利息	26	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	富士通デバイス(株)	東京都 品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	-	- 名	当社製品の 販売	当社製品の 販売	8,931	売掛金	737
親会社の 子会社	富士通キャピタル(株)	東京都 港区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	-	- 名	資金の調 達・運用 委託他	売掛債権 の売却	16,996	未収入金	174

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通デバイス㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 富士通キャピタル㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都 千代田区	324,624	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 67.9	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	5,030	売掛金	613

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	富士通デバイス(株)	東京都 品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	-	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	6,724	売掛金	435
親会社の 子会社	富士通キャピタル(株)	東京都 千代田区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	-	- 名	資金の調達・運用委託他	売掛債権の売却	5,091	未収入金	85

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通デバイス株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 富士通キャピタル株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	16,681	17,016	335
	コネクタ部門	5,451	4,669	782
	入出力デバイス部門	20,725	17,057	3,668
	その他	5,014	3,564	1,450
	合計	47,873	42,308	5,565
うち輸出 (比率)		17,084 (35.7%)	16,274 (38.5%)	809 -

(2) 売上高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	16,598	17,082	483
	コネクタ部門	5,133	4,620	513
	入出力デバイス部門	20,061	16,716	3,344
	その他	4,703	4,151	551
	合計	46,497	42,571	3,925
うち輸出 (比率)		16,774 (36.1%)	17,329 (40.7%)	554 -

(3) 受注残高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	3,793	3,438	354
	コネクタ部門	1,046	655	391
	入出力デバイス部門	3,886	3,362	523
	その他	1,042	411	631
	合計	9,768	7,867	1,901
うち輸出 (比率)		4,175 (42.7%)	3,594 (45.7%)	580 -

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。